

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	08 款	04 項	03 目	(事業内訳) 都市整備事業費
------	------	------	------	----------------

事業名 (費用内訳)	4010102 まちづくり交付金事業 H18 決算額 482,484 千円 委託料 282,856 千円、 工事請負費 191,065 千円、 事務費 8,563 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 くらしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0401 地域基盤の確立 節(施策)：040101 計画的な土地利用と市街地形成を進めるための対策
-----------------------------	--

D o

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	482,484	290,000	39,000	0
うち国県支出金	207,616	11,500	23,200	-
うち起債	255,200	264,500	15,000	-
うち一般財源	19,668	14,000	800	-
従事職員数(人/年)	1.4	1.4	1.4	-

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
都市計画道路駅東不動堂線整備延長(m) L=276.0m	H18 事業費:50,841 千円	計画 実績	276	-	-
-----		185.5	-	-	-
単位当り事業費(千円)		274.08	-	-	-
駅東2号公園整備面積(m ²) A=8,326 m ²	H18 事業費:20,406 千円	計画 実績	8,326	-	-
-----		8,326	-	-	-
単位当り事業費(千円)		2.45	-	-	-
駅東地区プロムナード整備延長(m) L=600.0m	H18 事業費:61,348 千円	計画 実績	-	-	-
-----		586.4	-	-	-
単位当り事業費(千円)		104.62	-	-	-
駅東自転車駐車場整備台数(台) N=270 台	H18 事業費:651 千円	計画 実績	270	-	-
-----		270	-	-	-
単位当り事業費(千円)		2.41	-	-	-
駅東コモンガーデン等整備面積(m ²) A=997 m ²	H18 事業費:1,244 千円	計画 実績	997	-	-
-----		997	-	-	-
単位当り事業費(千円)		1.25	-	-	-
駅東西自由通路整備延長(m) L=90.0m	H18 事業費:231,857 千円	計画 実績	-	-	-
-----		90	-	-	-
単位当り事業費(千円)		2,576.19	-	-	-
駅東交流センター整備面積(m ²) A=1,394 m ²	H18 事業費:63,394 千円	計画 実績	1,394	-	-
-----		1,394	-	-	-
単位当り事業費(千円)		45.48	-	-	-
駅出改札室整備面積(m ²) A=93 m ²	H18 事業費:52,743 千円	計画 実績	-	-	-
-----		93	-	-	-
単位当り事業費(千円)		567.13	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

Check

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 小牛田駅乗降客数(人/日)		4,672 (H15)	4,308	-	-	-
----- 単位当り事業費(千円) -----						
政策評価指標の達成状況 小牛田駅東地区の居住者数	目 標 実 績	12 (H18)	12(D)	245 -	470 -	2,045 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 51.3	(H19) 未実施	-	-	-

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 x:要見直し]

<p>【住民ニーズの視点】 ・小牛田駅東部土地区画整理事業の実施を機に、長年の懸案事項であった JR 小牛田駅東口の開設のための東西自由通路と駅東口へのアクセス道路である駅東不動堂線の施設整備を実施し、駅利用者の利便性を向上させ、駅東地区の発展と駅西地区との交流を図ることが望まれていた。</p> <p>【役割分担の視点】 ・土地区画整理事業に併せ、必要となる公益施設の一部を町が整備し、駅東地区の発展を支援するものである。</p> <p>【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析 事業の個別成果から：交通手段の多様化により、H15 と H18 を比較すると少傾向にある。なお、本事業は完了してからでないと成果を検証できないため、適切な指標を設定することは難しい。 政策評価指標から：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。) 政策満足度：未調査につき今回記述なし 本事業は、交通結節点としての小牛田駅の利便性を強化し、駅東地区の市街地形成や駅西地区との交流強化のためには必要不可欠である。</p> <p>【効率性の視点】 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析 ・土地区画整理事業の進捗状況に併せ、計画的に進めており、効率的と言えるが土地区画整理事業の遅れにより、居住者数が増えず、市街地形成が思うように進んでいない。</p> <p>【総括】 ・小牛田駅東口の開設及びアクセス道路の整備により、駅東地区の利便性が向上し、長年の住民ニーズに対応した事業であると認められる。事業内容は、市街地形成を進めるために必要なものばかりであり、目標達成のため適切である。</p>
--

Action

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] ……4 の分析結果から

<p>上記分析結果のとおり、小牛田駅利用者の利便性を向上し、駅東地区の発展と駅西地区との交流を図るため、当該事業を継続する。</p> <p>なお、H19 年度より駅東地区への定住促進策として持家を取得するものに対して固定資産税額及び都市計画税額の合計額に相当する金額(上限 15 万円)を 5 年間交付する住宅取得支援金交付条例を制定し、更なる駅東地区の発展を図る。</p>

作成：建設課長 佐々木一義 担当：都市計画係(内 1530)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	08 款	02 項	02 目	(事業内訳) 道路新設改良費
------	------	------	------	----------------

事業名 (費用内訳)	4010203 町道小牛田南郷線道路改良事業 H18 決算額 107,200 千円 工事請負費 99,330 千円、事務費 7,870 千円 (別途 H19 へ繰越 62,800 千円)
----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0401 地域基盤の確立 節(施策)：040102 安全・安心な道路等を整備するための対策
----------------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算 (H18 からの繰越含む)	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	107,200	242,800	180,000	170,000
うち国県支出金	58,960	133,540	99,000	93,500
うち起債	45,800	103,700	76,900	72,600
うち一般財源	2,440	5,560	4,100	3,900
従事職員数(人/年)	0.4	0.5	0.5	0.5

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
町道小牛田南郷線道路改良延長(m)	計画実績	1,340	1,500	860	77
----- 単位当り事業費(千円) -----		80	-	-	-

Check

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		0	1,340			
当該路線歩道整備延長(m)		0		-	-	-
当該路線歩道整備面積(m ²)		(H18)	3,350			
----- 単位当り事業費(千円) -----		0	-			
政策評価指標の達成状況						
町道歩道整備 延長(m)	目標実績	29,421 (H18)	29,421(D)	31,021	32,605	40,062
町道歩道整備 面積(m ²)	目標実績	86,548 (H18)	86,548(D)	90,448	94,207	112,150
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 51.3	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 x :要見直し]

【住民ニーズの視点】

・合併時の建設計画でも主たる項目に位置付けられている事業であり、旧町を相互に結ぶ幹線道路の早期整備が期待されている。

【役割分担の視点】

・町道であるため町が事業主体で、県が申請窓口（指導、助言）となり、国が交付金を支出する。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

事業の個別成果から：旧町を相互に結ぶ幹線道路の整備であり交通の利便性ととも歩行者の安全性も向上する。

政策評価指標から：（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）

政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」（2 事業実施量、3 事業成果）の分析

・国、県の積算基準に基づき事業執行しており効率的である。

【総括】

・暮らしやすいまちづくり実現のためには、町の幹線道路として必要不可欠であり、H21 完了を目指し計画的に事業を進めていく。

A c t i o n

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、町の幹線道路として必要不可欠であることから、当該事業を継続する。

作成：建設課長 佐々木 一義 担当：土木係（内 1540）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	08 款	02 項	02 目	(事業内訳) 道路新設改良費
------	------	------	------	----------------

事業名 (費用内訳)	4010204 町道南郷鳴瀬線道路改良事業 H18 決算額 13,430 千円 工事請負費 9,975 千円 測量設計委託料 3,455 千円
----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0401 地域基盤の確立 節(施策)：040102 安全・安心な道路等を整備するための対策
----------------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	13,430	10,000	10,000	10,000
うち国県支出金	-	-	-	-
うち起債	12,700	9,500	9,500	9,500
うち一般財源	730	500	500	500
従事職員数(人/年)	0.2	0.1	0.1	0.1

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
町道南郷鳴瀬線道路改良歩道延長(m)	計画実績	134	109	100	100
-----		-----	-----	-----	-----
単位当り事業費(千円)		100	-	-	-

Check

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
当該路線歩道整備延長(m)		-	134	-	-	-
当該路線歩道整備面積(m ²)		-	108	-	-	-
-----		-----	-----	-----	-----	-----
単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況						
町道歩道整備 延長(m)	目標実績	(H18) 29,421	29,421(D)	31,021	32,605	40,062
町道歩道整備 面積(m ²)	目標実績	(H18) 86,548	86,548(D)	90,448	94,207	112,150
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 51.3	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

・歩行者や自転車の安全性を確保し車両通行のスムーズ化の確保のため必要な事業である。

【役割分担の視点】

・交通の安全性と利便性の向上を目指し、道路の整備を進めるものである。

【有効性の視点】 「3事業成果」の分析

- ・事業の個別成果から：歩行者、車両の区分により安全性が向上しスムーズな通行が確保された。
- ・政策評価指標から：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)
- ・政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2事業実施量、3事業成果)の分析

・年次計画により事業施工箇所を予定しており、常に経費の縮減を考慮しており事業としては効率的である。

【総括】

・高齢者などの交通弱者などに安全性が確保され、自転車なども車両と分離した通行となり事故の不安が少なくなり当該事業は目標達成のために適切な事業であったと判断する。

A c t i o n

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] ……4の分析結果から

上記分析結果のとおり、道路新設改良工事(町道南郷・鳴瀬線)は交通の安全性向上の観点からも重要であり当該事業を継続する。

作成：支所建設課長 鈴木博 担当：土木係(内 1113)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	08 款	02 項	02 目	(事業内訳) 道路新設改良費
------	------	------	------	----------------

事業名 (費用内訳)	4010212 駅前側溝整備事業 H18 決算額 45,000 千円 工事請負費 36,246 千円、委託費 6,657、事務費 2,097 千円
----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0401 地域基盤の確立 節(施策)：040102 安全・安心な道路等を整備するための対策
----------------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	45,000	65,000	60,000	60,000
うち国県支出金	24,750	35,750	33,000	33,000
うち起債	19,200	27,700	25,600	25,600
うち一般財源	1,051	1,551	1,400	1,400
従事職員数(人/年)	0.4	0.5	0.5	0.5

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
駅前側溝整備延長(m)	計画実績	1,160	709	1,774	3,087
----- 単位当り事業費(千円) -----		31	-	-	-

Check

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
当該路線歩行空間整備延長(m)		-	1,160	-	-	-
当該路線歩行空間整備面積(m ²)		-	1,160	-	-	-
----- 単位当り事業費(千円) -----			-			
政策評価指標の達成状況	目 標	(H18)				
町道歩道整備 延長(m)	実績	29,421	29,421(D)	31021	32,605	40,062
町道歩道整備 面積(m ²)	目 標	(H18)				
	実績	86,548	86,548(D)	90,448	94,207	112,150
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値	(H18)50	(H19)			
	四分偏差	10	未実施	-	-	-
	平均値	51.3				

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・小牛田駅前周辺の側溝整備及び歩行空間の整備として認識されており、行政区長等からの要望もある。

【役割分担の視点】

- ・町道であるため町が事業主体で、国が交付金を支出する。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：駅前周辺の歩行空間の確保を図るための事業であり、整備することで歩行者の安全性が向上する。
- ・ **政策評価指標から**：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・国、県の積算基準に基づき事業執行しており効率的である。

【総括】

- ・駅前周辺の環境整備と歩行者の安全確保を図るため直接効力のある事業であり適切である。

A c t i o n

5 翌年度以降の方向性 [継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、駅前周辺の環境整備と歩行者の安全確保として必要不可欠であることから、H21 完了を目指し計画的に事業を継続する。

作成：建設課長 佐々木 一義 担当：土木係 (内 1540)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	02 款	01 項	08 目	(事業内訳) 住民バス事業費
------	------	------	------	----------------

事業名 (費用内訳)	4010301 住民バス事業 H18 決算額 33,890 千円 バス軽油代 4,516 千円、車輛等修繕料 3,367 千円、運行等委託料 19,671 千円等
----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 くらしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0401 地域基盤の確立 節(施策)：040103 公共交通網を確立するための対策
-----------------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	33,890	35,338	35,338	35,338
うち国県支出金	-	-	-	-
うち起債	-	-	-	-
うち一般財源	33,890	23,238	23,238	23,238
従事職員数(人/年)	1	0.6	0.5	0.4

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
住民バスの年間利用人数(人)	計画実績	91,050	90,000	100,000	110,000
単位当り事業費(千円)		0.37			
住民バスの路線数(本)	計画実績	6	6	8	8
単位当り事業費(千円)		5,648			
住民バスの便数(便)	計画実績	54	52	52	52
単位当り事業費(千円)		628			

Check

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
住民バス 1 便あたりの日利用者数(単位:人)		(H17 末) 年度途中からの運行バスもあり設定できない	6.9	-	-	-
単位当り事業費(千円)			-	-	-	-
政策評価指標の達成状況	目 標	(H18)	-	0.73	0.73	1.61
1 日の住民バス利用者数(人口千人あたり)	実績	0.73	0.73(D)	-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値	(H18)50	(H19)	-	-	-
	四分偏差	10	未実施			
	平均値	51.3				

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 x :要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・車社会といわれて久しいが、運転免許を所有しない住民や高齢者等の交通弱者にとって公共交通機関であるバスの運行は日常生活において不可欠なものとなっている。

【役割分担の視点】

- ・公共交通機関を担っているのは公共団体、民間バス事業者、タクシー事業者等があり、また各家庭には自家用自動車、自転車等が普及しており、距離、時間、料金等を考慮し、その特性を生かした交通手段の選択が必要である。ただし、現状においては、自家用自動車利用が主体の利便性のみを追求しがちなライフスタイルになっており、日常の移動における費用対効果が無視されがちである。
- ・高齢者や交通弱者対策の観点から、現在住民バスは無償で運行しているが、受益者負担の原則に立ち返ると、利用者にも応分の負担をしてもらうことが必要である。

【有効性の視点】 「3事業成果」の分析

事業の個別成果から：民間のバス事業者がその採算性の問題から相次いで撤退してきた経緯から、バス事業の運営は非常に難しい状況であることは明白であるが、民間バス路線の廃止により生じた交通の空白あるいは不便地域の住民の移動手段を確保するためには、町が住民バス事業を安定かつ継続して実施していくことが重要である。ただし、住民・利用者のニーズに基づく運行でなければ、利用者離れを招くこととなる。住民バス1便あたりの日利用者数が横ばいか、あるいは増加するようであるかが、利便性並びにコスト面でも有効性が確保されているかをはかるものと判断できる。

政策評価指標から：(指標を設定したばかりであり今回は判定できない。)

政策満足度：(平成19年度は未調査のため、今回記述なし)

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2事業実施量、3事業成果)の分析

- ・住民バスの年間利用者数が横ばいか、増加すればバスの利便性が確保されているものと判断できる。
- ・住民バスの利便性を確保するためには、便数を増やすことが有効な手段である。ただし、コスト面を考えた場合、便数を増やせばその運行経費が上昇し、一般会計への負担が大きくなる。

【総括】

- ・交通弱者の日常の足の確保や交通過疎地域対策としても、バス事業は不可欠であり、年間9万人を超える利用者があることから、本事業は有効である。
- ・地方公共団体の財政状況は非常に厳しい状態であり、バス事業に取り組んでいる多くの市町村がその費用負担に苦慮している状況である。
- ・利用者にも受益者負担をしていただくとともに、最少の運行経費で最大の満足度が得られるバス事業を目指して事業の見直しが急務である。
- ・以上のことから、本事業は「概ね有効である」と判定する。

Action

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] ……4の分析結果から

- ・これまで、無償で行ってきた住民バスの運行を平成20年度から有償運送に切り替え、利用者にも若干(1回100円程度)の負担をしていただく。これまで補助金を支出して運行を委託している廃止代替バス「南郷線」、「小牛田線」を廃止し、新たに住民バスの路線を延長し、大崎市古川並びに鹿島台に乗り入れ、利便性の向上を図ることとする。
- ・この再編により住民バスの費用負担を減らすことができる上、統一的なバス運行を展開できる。
- ・常に利用者のニーズに合った運行を行うために、3年ごとのコース・停留所・運賃を含めた事業見直しが必要不可欠である。

作成：総務課長 斎藤幸弘 担当：交通係(内1222)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	02 款	01 項	04 目	(事業内訳) 駐車場管理費
------	------	------	------	---------------

事業名 (費用内訳)	4010304 南郷地域駐車場管理事業 H18 決算額 5,588 千円 施設維持管理委託料 425 千円 修繕料 73 千円 土地借上料 5,035 千円 その他 55 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目標 (総合計画 の体系)	章(基本方針) : 04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策) : 0401 地域基盤の確立 節(施策) : 040103 公共交通網を確立するための対策
------------------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	5,588	5,773	5,773	5,773
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	5,588	901	901	901
従事職員数(人/年)	0.3	0.3	0.3	0.3

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
町営駐車場管理区画数(台)	計画実績	138	138	138	138
	単位当り事業費(千円)	40.49	-	-	-
使用料収入に対する管理経費の割合(%)	計画実績	90.6	93	96	99
	単位当り事業費(千円)	61.67	-	-	-

Check

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 年度末駐車場使用台数(台)		122 (H18)	122	-	-	-
	単位当り事業費(千円)	45.80	45.80			
政策評価指標の達成状況 1日の住民バス利用者数(人口千人当たり)	目標実績	0.73 (H18)	0.73(D)	0.73	0.73	1.61
	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 51.3	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 **:おおむね適切** ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・鹿島台駐車場は駅付近に駐車場がなく、仙台市等への通勤・通学の方の駐車場として、また、佐野駐車場は町営住宅入居者の駐車場の確保を目的として設置

【役割分担の視点】

- ・鹿島台駐車場は設置当時（平成 2 年 10 月）駅周辺に駐車場がなく、行政による設置を行った。
- ・佐野駐車場は住宅の入居者の駐車スペースが不足しており、違法駐車があったため、行政による設置を行った。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：鹿島台駐車場は月額 4 千円で 91 台利用され使用率が 88%と目標達成に向け有効であった。他の駐車場の料金が 3,500 円、3,000 円となっており、町営駐車場から他の駐車場への流出が考えられる。佐野駐車場は 88%使用されており、使用率は高くなっている。また、駐車場使用料の未納があるの。
- ・ **政策評価指標から**：(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・使用料収入に対する管理経費の割合からの視点で使用料での財源充当が望ましい。また、鹿島台駐車場の土地借り上げ料は設置時に時価相場により契約したが、現在まで変更がなされていないため見直しが必要。

【総括】

- ・鹿島台駅周辺には当時と比較し、多数の駐車場が設置されているが、現在でも 88%の使用率があるので事業は適切であり今後も事業継続が必要である。
- ・佐野駐車場は違法駐車の数がほとんどなくなり、事業は適切であった。
- ・駐車場使用料の未納の額が 642 千円あり解消が課題となっている。

Action

5 翌年度以降の方向性 [継続 **改善** 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり 122 台 (88%) の駐車台数があることから事業を継続する。また、当時から土地借上料が変わっていないことから土地借上料の減額の検討が必要。鹿島台駅から JR を利用しての仙台周辺への通勤・通学の駐車場としての PR を行い駐車使用台数の確保に努める。

なお、土地借上料の減額が出来ない場合は駐車場の廃止も検討すべきである。

作成：南郷総合支所 総務課長 大友 義孝 担当：財産管理係 (内 93-1144)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	02 款	01 項	06 目	(事業内訳) 情報システム費
------	------	------	------	----------------

事業名 (費用内訳)	4010401 地域情報化推進事業 H18 決算額 3,957 千円 ネットワーク通信費 115 千円、 インターネット接続業務委託等 3,425 千円、 ソフトウェア等賃借料 417 千円
-----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0401 地域基盤の確立 節(施策)：040104 情報通信基盤を整備するための対策
------------------------------	---

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	3,957	3,000	3,000	3,000
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	3,957	3,000	3,000	3,000
従事職員数(人/年)	0.1	0.1	0.1	0.1

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
通信事業者への町内光接続提供時期確認回数(回)	計画実績	3	6	6	6
	単位当り事業費(千円)	-	-	-	-
町のインターネット接続サーバ借上容量(MB)	計画実績	500	500	500	500
	単位当り事業費(千円)	7.91	-	-	-

Check

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
インターネットを利用している世帯の割合(%)			35.5	-	-	-
単位当り事業費(千円)			-			
政策評価指標の達成状況						
光ファイバーの利用可能世帯カバー率(%)	目標実績	51.1 (H18)	51.1(D)	51.1	51.1	100.0
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 51.3	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 x :要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・インターネットを行う場合、現在 ADSL は、町内全域利用可能であるが、NTT 基地局から遠距離の場所は、通信速度が遅いため、出来るだけ早期の光ファイバー整備が求められている。
- ・平成 18 年の町民アンケートでは、重点的に取り組んでほしいものの中で高速インターネットサービスの充実を求める回答も多かった。
- ・町の公式ホームページに関しては、「税金や年金の情報」「窓口での手続きや申請」「保健や福祉」について、より充実が望まれています。

【役割分担の視点】

- ・光ファイバーは、通信事業者（NTT など）において整備する。町としては、行政情報をホームページを通じ積極的に提供するとともに、光網の早期整備に向けた働きかけをしていく。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：平成 18 年の町民アンケート（5%無作為抽出）で、インターネットを利用している家庭の割合が 35.5%となっており、平成 12 年に旧小牛田町で行ったアンケート調査と比較して、11.1%の増加は見られるものの、全国平均の 50%、宮城県平均の 43.5%と比べ低い利用率となっている。
町のホームページの充実や通信事業者への働きかけの努力の成果が、直接的に反映される指標ではないが、今後の動向把握が必要である。
- ・ **政策評価指標から**：指標は設定したばかりであり判定はできないが、これまでの通信事業者への働きかけが有効に作用した結果、現在のカバー率になったものと認識する。
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・単当たり事業費を減らすには、町民のインターネット利用状況が増加することが必要となる。

【総括】

- ・町民のインターネット利用を増加させる要因としては、光ファイバーなどの高速インターネット環境の整備も必要となることから、今後も引き続き早期整備に向けた働きかけをしていく必要がある。

A c t i o n

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

くらしやすさの実感、地域基盤の確立のためには、高速な通信環境が必要と考えられることから、当該事業を継続する。また、通信事業者では、利用者の要望により整備年度が早まることもあるとのことから、町民に向けた働きかけも併せて行っていく。

作成：企画財政課長 佐々木 守 担当：情報システム係（内 1243）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	09 款	01 項	01 目	(事業内訳) 非常備消防費
------	------	------	------	---------------

事業名 (費用内訳)	4020108 非常備消防団事業 H18 決算額 36,701 千円
	団員報酬 29,376 千円 法被及び備品 5,197 千円 消防自動車維持費・会議費等 2,128 千円

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり
	項(政策)：0402 生活安全の確保
	節(施策)：040201 安全、安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	36,701	49,077	49,077	49,077
うち国県支出金	-	-	-	-
うち起債	-	-	-	-
うち一般財源	36,701	49,077	49,077	49,077
従事職員数(人/年)	0.6			

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
消防団員数(人)	計画実績	503			
	報酬 29,376 千円				

	単当たり事業費(千円)	58.40			

Check

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 (災害等の発生時に「備える」事業であり、数値で成果を把握することは困難である。)		-				

	単当たり事業費(千円)					
政策評価指標の達成状況	目 標	(H18)	-	90.0	90.0	90.0
消防団員数の定数に対する充足率	実 績	89.7	89.7(D)	-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値	(H18)60	(H19)	-	-	-
	四分偏差	5	未実施			
	平均値	53.8				

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切] ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・災害に備えた組織体制を強化するため、地域の消防団の安定的な団員の確保がますます重要になっている。

【役割分担の視点】

- ・消防団は大規模災害における防災活動の実践部隊として、災害軽減に努め安全安心なまちづくりの推進に大きな役割を果たすことから、行政としては組織体制の強化について支援することとしている。

【有効性の視点】 「3事業成果」の分析

事業の個別成果から：安全・安心な防災、消防体制を確立するため、定員に対する充足率 90%を目標に新入団員の加入促進を図っているが、地域人口が減少していることや、仕事場所が町外のために消防活動が出来ない不適者が多いため、団員加入がなかなか進まない現状である。

政策評価指標から：(指標を設定したばかりであり今回は判定できない。)

政策満足度：(平成 19 年度は未調査のため、今回記述なし)

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2事業実施量、3事業成果)の分析

- ・平成 17 年度の消防団再編に対応するため、現班長体制を見直し効率的な組織運営を図ることが急務となっている。

【総括】

- ・消防団員の減少傾向とともに、高齢化やサラリーマン化が進んでおり、団員確保が困難な状況となっている。
- ・消防団は地域の消防活動や安全・安心の確保のため大きな役割を担っており、今後とも団員の維持確保が重要な課題となっている。消防団員の必要性を説くだけの加入促進では限度があり、制度的な改善により見直しが必要と思われる。

Action

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善] 廃止] …… 4 の分析結果から

今後、大規模な地震災害が予測されているなかで、防災組織体制の強化は必要と思われ、当事業は継続し推進するとともに、より安全・安心な防災・消防体制を確立するため消防団の制度的な見直しを今後検討する。

作成：総務課長 斎藤幸弘 担当：防災係(内 1213)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	08 款	05 項	02 目	(事業内訳) 住宅構造改革事業費
------	------	------	------	------------------

事業名 (費用内訳)	4020111 住宅構造改革事業 H18 決算額 2,772 千円
	測量調査設計委託料 1,224 千円、耐震改修工事助成事業等補助金 1,528 千円、事務費 20 千円

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり
(総合計画 の体系)	項(政策)：0402 生活安全の確保 節(施策)：040201 安全・安心な防災・消防・救急体制を確立するための対策

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	2,772	4,764	4,764	4,764
うち国県支出金	1,711	2,970	2,970	2,970
うち起債				
うち一般財源	1,061	1,794	1,794	1,794
従事職員数(人/年)	0.5	0.5	0.5	0.5

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
木造住宅耐震診断(件)	計画実績		15	15	15
H18 事業費：1,224 千円		9	-		
単位当り事業費(千円)		136	136	136	136
木造住宅耐震改修工事補助(件)	計画実績		7	7	7
H18 事業費：900 千円		3	-		
単位当り事業費(千円)		300	300	300	300
避難弱者木造住宅耐震改修工事補助(件)	計画実績		4	4	4
H18 事業費：150 千円		1	-		
単位当り事業費(千円)		150	150	150	150
スクールゾーン内危険ブロック塀等除却補助(件)	計画実績		-	-	-
H18 事業費：478 千円		5	-		
単位当り事業費(千円)		95.6	-	-	-
耐震改修促進計画策定(件)	計画実績		1	-	-
H18 事業費：-		-	-		
単位当り事業費(千円)		-	6,697	-	-

Check

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果			18			
耐震診断士による住宅耐震診断・木造住宅耐震改修工事の補助・避難弱者木造住宅耐震改修工事の補助・危険ブロック塀等除却(件)		-	(各 9,3,1,5)	-	-	-
単位当り事業費(千円)		-	-			
政策評価指標の達成状況	目 標 実 績	17(H18)	17(D)	27	47	57
地域自主防災組織の組織化数(地区)				-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)50 10 51.3	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 x :要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・近年中の襲来が予想される大規模地震による住宅被害やブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、地震に対する安全性の確保・向上を図る必要があるが、家屋等の改修の負担が大きいため、経費の一部を町が助成することにより、震災に強いまちづくりを推進することが求められている。

【役割分担の視点】

- ・震災に対する住民の意識が向上し、居住者自らが住宅の安全性を確保することが求められる。
- ・町としては、地震から建物を守るために耐震改修の実施が必要と認められるため、その前段となる耐震診断の助成と耐震改修工事に係る費用の一部を補助することとした。
- ・耐震改修工事の補助を受ける者のうち、地震発生時に速やかな避難が困難な高齢者のみが居住する住宅等の避難弱者については、耐震改修工事の補助のほかに避難弱者木造住宅耐震改修工事の補助を上乗せすることとした。
- ・ブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、学童、通行人の安全を確保するため、危険なブロック塀等を除却する者に対して除却費用の一部を補助することとした。

【有効性の視点】 「3事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：実施件数については減少傾向にあるので改善の必要がある。
- ・ **政策評価指標から**：(本事業と指標は直接連動するものではないため判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし
- ・ 本事業は、震災に強いまちづくりの観点から、住民にとって安全、安心な防災体制を確立するために有効であり必要不可欠である。

【効率性の視点】 「単位当り事業費」(2事業実施量、3事業成果)の分析

- ・ 2事業実施量の から は定額としており、 は1件当たり150千円を上限としている。

【総括】

- ・ 本事業は目標実現のため適切であるが、平成15年発生連続地震直後から比較すると事業実施量が全体的に減少傾向にあり対策が遅れている。
- ・ 耐震改修工事そのものは有意義だが、住宅所有者にとって工事費の支出等の負担が、耐震改修工事を実施することに対する消極的なものとさせている。

A c t i o n

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4の分析結果から

上記分析結果のとおり、事業実施量が全体的に減少傾向にはあるものの、近い将来、宮城県沖地震の発生確率が高いことには何ら変わりがないため、住宅の耐震化を促進するため普及・啓発の施策を改善し当該事業を継続する。

作成：建設課長 佐々木一義 担当：建築係(内1531)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	02 款	01 項	07 目	(事業内訳) 防犯事業費
------	------	------	------	--------------

事業名 (費用内訳)	4020201 防犯実働隊設置事業 H18 決算額 1,800 千円 費用弁償 603 千円、 制服及び備品購入 1,197 千円
----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 くらしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0402 生活安全の確保 節(施策)：040202 安全、安心な交通環境・防犯体制を確立するための対策
-----------------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	1,800	856	856	856
うち国県支出金	-	-	-	-
うち起債	-	-	-	-
うち一般財源	1,800	856	856	856
従事職員数(人/年)	0.3	0.3	0.3	0.3

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
防犯実働隊員数(人)	計画実績	44	46	46	46
-----		-----		-----	
単位当たり事業費(千円)		40.91	-	-	-
防犯実働隊員出勤延人数(人・日) 会議等も含む	計画実績	357	472	472	472
-----		-----		-----	
単位当たり事業費(千円)		5.04	-	-	-

Check

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末	
事業の個別成果							
防犯実働隊員出勤延人数(人) 会議等を含まず		-	262	-	-	-	
-----		-----		-----		-----	
単位当たり事業費(千円)		-	6.87	-	-	-	
政策評価指標の達成状況							
美里町内における刑法犯罪認知件数(件)	目 標 実 績	- 254(H18)	- 254(D)	250	245	200	
政策満足度(住民アンケートの点数)							
	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 5 53.8	(H19) 未実施	-	-	-	

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切] :おおむね適切 x :要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・全国の刑法犯罪の認知件数は、戦後最多を記録した平成 14 年をピークとして、平成 15 年以降 3 年連続して減少したものの、戦後を通じて見ると、なお相当高い水準にある。特に子供、女性、高齢者を対象とした犯罪発生の増加や犯罪者の低年齢化等により、町民の治安に対する不安も増加していると思われる。また、情報化、高齢化、都市化等に伴う生活様式の変化による近年の急激な社会環境の変化により、地域社会における連帯意識や人間関係の希薄化も危惧されている。このような中で、真に安心して暮らせるまちづくりの実現のため、警察をはじめ、町や防犯実働隊及び関係団体に対する町民の期待も大きいものと思われる。

【役割分担の視点】

- ・安全、安心なまちづくりには、行政、関係団体、地域、町民がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組んでいく必要がある。その一翼を担う防犯実働隊は、防犯広報、各家庭の防犯診断等の活動による町民への防犯意識の普及、さらに防犯パトロールや町、地域で開催される行事等の警備活動を行う実践部隊として、安全、安心なまちづくりの推進に大きな役割を果たしている。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：旧小牛田町では平成 7 年に防犯実働隊設置を条例化し、活動をしてきた。旧南郷町では消防団の副班長以上が防犯実働隊を兼ねて活動してきた。合併後、平成 18 年 1 月に旧小牛田町の隊員により美里町防犯実働隊を組織し、同年 4 月より、南郷地域にも消防団員の兼務という形ではなく、新たな隊員が入隊した。合併後 1 年以上が経過し、小牛田地域は元より、南郷地域においても防犯実働隊員の活動が認知されつつある状況である。
- ・ **政策評価指標から**：町内における刑法犯罪認知件数は、平成 17 年は 320 件であったが、防犯実働隊をはじめ関係機関・団体の活動の成果により、平成 18 年は 254 件と大幅な減となっていると考えられる。(H18 の目標値を設定していなかったため、達成度による判定は今回できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき記述なし

【効率性の視点】 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・平成 18 年度は全隊員に制服等を新たに貸与したので、平成 19 年度以降は単位当たりの事業費は減少することになる。また、防犯実働隊は出勤費用弁償のみで報酬がないこと、備品・貸与品に費用が掛からないこと等、消防団や交通安全指導隊の設置事業と比較すると少ない事業費で実施されている。

【総括】

- ・防犯実働隊の設置事業は、隊員による地道な活動の積み重ねが重要であり、隊員一人ひとりが高い意識・使命感を持ち、町民の期待に応えられる活動ができるよう事務局(町)が支援するものであり、目標実現のために適切な事業であると判定する。

Action

5 翌年度以降の方向性 [継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、防犯実働隊設置事業は安全、安心なまちづくりのため、必要な事業であることから、当該事業を継続する。

作成：総務課長 斎藤幸弘 担当：防災係(内 1223)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	4 款	1 項	2 目	(事業内訳) 予防費
------	-----	-----	-----	------------

事業名 (費用内訳)	4030101 狂犬病予防対策事業 H18 決算額 3,861 千円 ①狂犬病予防注射委託料 3,505 千円 ②事務費 356 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0403 環境・景観の保全・創造 節(施策)：040301 自然環境・景観の保全とその活用のための対策
------------------------------	--

■■■■ D o ■■■■

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	3,861	4,235	4,235	4,235
うち県国支出金				
うち起債				
うち一般財源	242	283	283	283
従事職員数(人/年)	0.3	0.3	0.3	0.3

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
狂犬病予防注射実施頭数(単位)	計画実績	1,419	1,385	1,385	1,385
↑ 単位当り事業費(千円)		2.72	—	—	—

■■ Check ■■■■

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
①事業の個別成果		0	0	—	—	—
狂犬病発病件数(件)		(H17)				
↑ 単位当り事業費(千円)		不明				
②政策評価指標の達成状況	目標	(H18)				
町内一斉清掃の参加者数(人)	実績	5,000	5,000(D)	5,090	5,180	5,810
③政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値	(H18)60	(H19)	—	—	—
	四分偏差	10	未実施			
	平均値	58.4				

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [○:適切 △:おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】 △

・狂犬病予防法では犬の所有者は年 1 回、狂犬病予防注射を受けさせることが義務づけられている。そのことが犬を飼う場合の基本的な約束事として理解できているか不安なところもあり、登録と注射の徹底を広報などにより強く呼びかけていきたい。

【役割分担の視点】 △

・狂犬病予防注射の実施率を上げるため町では集合注射を実施している。なお、狂犬病予防法では年1回の狂犬病予防注射を受けることが義務付けられているため、県の指導のもと集合注射に来られなかった方については個別に動物病院にいつて頂くよう町と県では広報等により周知したり、また、注射督促の通知文により狂犬病予防注射の割合を上げる努力をしている。

【有効性の視点】 △ 「3事業成果」の分析

①事業の個別成果から：狂犬病予防注射の実施頭数をできるかぎり、登録頭数に近づけるよう検討していく。

②政策評価指標から：(本事業と指標は直接連動するものではないため判定できない。)

③政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 ○ 「単当たり事業費」(2事業実施量、3事業成果①)の分析

・毎年度集合注射は5月中に小牛田地区4日間、南郷地区2日間で実施してきており、それにより登録頭数対実施頭数は8割を超えている。(平成 18 年度登録頭数 1,973 頭、実施頭数 1,731 頭)

【総括】 △

・本年度は集合注射を年 1 回地区毎に実施してきており、登録頭数の8割に及んでいることから、ほぼ満足のいく結果だと考える。

・しかし、少数ではあるが、未登録の犬や未注射の犬がなかにはおり督促等の文書通知はしているもののなかなか届出をしない所有者もいるので改善する方向で検討していきたい。

■■■ Action ■■■

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

・狂犬病の発病が起きないよう狂犬病予防集合注射はこれからも町が主体となり継続する。なお、予防注射が犬を飼う場合の約束事として理解して頂くために、広報、回覧等により呼びかけていきたい。

作成：町民生活課長 大森俊雄 担当：生活環境係 (内 1127)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	04 款	01 項	04 目	(事業内訳) 環境衛生費
------	------	------	------	--------------

事業名 (費用内訳)	4030203 公衆衛生組合連合会事業 H18 決算額 600 千円 運営費補助金 600 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0403 環境・景観の保全・創造 節(施策)：040302 自然環境の保全・美化を推進するための対策
-----------------------------	---

D o

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	600	692	692	692
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	600	692	692	692
従事職員数(人/年)	0.2	0.2	0.2	0.2

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
単位衛生組合数(組合)	計画実績	60	60	60	60
	単位当り事業費(千円)	10			
衛生組合員数(戸)	計画実績	7,800	7,800	7,800	7,800
	単位当り事業費(千円)	0.077	0.089	0.089	0.089

C h e c k

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		-	-	-	-	-
単位当り事業費(千円)		-	-	-	-	-
政策評価指標の達成状況	目 標	(H17)	846	845	844	837
1人当たりの1日ゴミ排出量(g)	実績	847	869(C)	-	-	-
不法投棄監視パトロール回数(回)	目 標	(H18)	12	24	24	48
	実績	12	(D)	-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値	(H18)60	(H19)	-	-	-
	四分偏差	10	未実施			
	平均値	58.4				

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

・昭和 33 年 12 月に公衆衛生、環境衛生、保健衛生の普及向上を図るために発足し当初は蚊・ハエ等衛生害虫の駆除発生源対策が主であったが、現在はこれに加えごみ集積所の設置・管理、ごみ減量化さらに環境美化の活動を行う上で町内の連携強化のため必要な組織である。

【役割分担の視点】

・単位衛生組合で行う事業に対し、連絡調整及び指導、集積所設置に対する助成等を連合会が行い、事務局は町民生活課内に置く。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：公衆衛生、環境美化を推進するため地区単位衛生組合へ連合会において連絡調整及び指導を行い環境保全を図った。
- ・ **政策評価指標から**：全衛生組合で町内一斉清掃が実施され自然環境の保全・美化が推進された。ただし、指標の「1 日当たり 1 人ゴミ排出量」については公衆衛生組合連合会のみで達成できるものではなく、その年の天候、景気、地区内の事業活動等の影響も受けるため目標の達成に至らなかった。(指標「不法投棄監視パトロール回数」については指標を設定したばかりであるため今回は判定ができない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単位当り事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・町内一斉清掃への前衛生組合の参加、ごみ集積所の整備等最小限の経費で、効率的な運営ができた。

【総括】

- ・町内 60 単位衛生組合への連絡調整、指導することにより、自然環境・景観の保全が図られたため適切な事業である。
- ・政策評価指標の達成に向け、町民・事業者・行政が達成に向けて一体となり努力していかなければならない。

A c t i o n

5 翌年度以降の方向性 [継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

- ・上記分析結果のとおり、地区単位衛生組合へ連絡調整及び指導は不可欠なうえ、ごみ集積所の整備も必要であり、町内 60 単位衛生組合の活動を円滑に進めるために当該事業を継続する。

作成：町民生活課長 大森俊雄 担当：生活環境係 (内 1127)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	02 款	01 項	01 目	(事業内訳) ISO14001 費
------	------	------	------	-------------------

事業名 (費用内訳)	4030211 ISO14001 事業 H18 決算額 136.5 千円 負担金 136.5 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0403 環境・景観の保全・創造 節(施策)：040302 自然環境の保全・美化を推進するための対策
-------------------------------	---

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	136.5	38	38	38
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	136.5	38	38	38
従事職員数(人/年)	0.1 未満	0.1	0.5	0.5

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
内部環境監査員養成研修への派遣(人)	計画 実績	2	2	2	2
----- 単位当り事業費(千円)		68.25	68.25	68.25	68.25

Check

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
環境に関する研修の受講者数(人)		-	2	50	100	200
----- 単位当り事業費(千円)			68.25			
政策評価指標の達成状況						
1人当たりの1日ゴミ排出量(g)	目 標 実 績	(H17) 847	???(D)	845	844	837
不法投棄監視パトロール回数(回)	目 標 実 績	(H18) 12	12 (D)	24	24	48
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 10 58.4	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切] :おおむね適切 x :要見直し]

【住民ニーズの視点】

・地球温暖化等、環境問題は世界的な重要課題となっている。原油価格の高騰などエネルギー問題も深刻化し、省エネルギー（リデュース）やリサイクル、リユースに本気で取組まなければならなくなっている。住民に環境問題に対する意識啓発を行うためにも役場が率先して環境負荷を最小限にした業務を行っていかなければならない。

【役割分担の視点】

・ISO14001の規格に基づいた環境管理システムを確立し、環境に配慮した効率的な事務事業を行う。また、職員一人ひとりが地球環境保全のための率先行動が取れるよう教育を行う。

【有効性の視点】 「3事業成果」の分析

事業の個別成果から：事務事業を行ううえで省エネ、省資源活動を行うことと、環境施策を効率的に行うことを両輪として行うことが、この事業を成功させる鍵になるその意味を全員が理解できるように教育訓練をしっかりと行うことが必要である。そのために外部講師を依頼したり、外部の専門研修への職員の派遣が必要となる。

政策評価指標から：現指標では、本事業の成果を反映できないため、新たな指標を設定する必要がある。例えば、子どもエコクラブは、環境省が進める環境に対する意識啓発のための活動であり、幼児から高校生までの2人以上のグループから登録できる登録料は無料高校生以上の大人がサポーターになることが条件、クラブでは環境問題に対する学習や環境保全活動を行う。宮城県内では、15自治体69クラブが登録されている。美里町の登録数は0です。子どもエコクラブの活動は環境省が行っている取組なので、企業支援のしくみや活動発表のしくみ等が整っており、他の自治体との比較も可能となるので、住民への波及効果の指標として適正と考える。今後各小学校最低1エコクラブを立上ることを目標にするのが妥当である。（参考として、県では、子どもエコクラブの交流会を主催しており環境目標の中には子どもエコクラブの交流会参加者数を100名にするという目標を持っている。）

政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2事業実施量、3事業成果)の分析

・この環境管理システムを、どんな目的を達成のため行うのか、目標をはっきりさせなければならない。目標として、例えばエネルギーの削減を前年対比10%にする。購入する事務用品はグリーン購入にする。町内一斉清掃の参加人数を5090人にする、子どもエコクラブの登録クラブ数を6クラブとするなど、目標を出来る限り数値化することが必要である。

【総括】

・住民ニーズ、役割分担、効率性の視点から分析した結果、真に施策目標実現のため不可欠な事業であると認められる。
・構築に際しては、事務量が重くならないよう軽い仕組みをつくる必要があると考える。

Action

5 翌年度以降の方向性 [継続] 改善 廃止] …… 4の分析結果から

上記分析の結果の通り、施策目標実現のため必要不可欠な事業であり、早期のシステム構築に向け当該事業を継続する。

作成：総務課長 齋藤幸弘 担当：総務係（内1226）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	08 款	02 項	03 目	(事業内訳)用悪水路費
------	------	------	------	-------------

事業名 (費用内訳)	4040102 排水路改良事業 H18 決算額 5,565 千円 工事請負費 4,725 千円 測量設計委託料 840 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0404 居住環境の質の向上 節(施策)：040401 快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策
-----------------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	5,565	4,500	16,000	6,000
うち国県支出金	-	-	-	-
うち起債	5,200	4,200	15,200	5,700
うち一般財源	365	300	800	300
従事職員数(人/年)	0.1	0.1	0.1	0.1

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
排水改良箇所(箇所)	計画実績	1	1	1	1
	単位当り事業費(千円)	5,565	-	-	-
排水改良延長(m)	計画実績	242	105	378	98
	単位当り事業費(千円)	23	-	-	-

Check

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
排水改良延長(m)			242	-	-	-
	単位当り事業費(千円)		23			
政策評価指標の達成状況	目 標 実績	10(H18)	10(D)	9	8	0
宅地排水不良箇所(箇所)				-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 10 55.7	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切] :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・平坦な町特性から、集中豪雨時に内水排除不良による宅地内浸水をなくすため事業は必要であると認識する。

【役割分担の視点】

- ・道路等からの雨水流入による宅地内浸水は、住民にとって重要な問題であり、町が主体となり住民説明と理解を求めながら重点箇所から取り組む。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：H18 年は町営住宅地域の排水路整備を実施したため、より効果が大きい。
- ・ **政策評価指標から**：指標を設定したばかりであり有効性の判定は出来ないが、事業に実施は排水不良箇所を確実に減らしてゆくことであり目標実現のため有効である。
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・優先順の年間計画であり、事業箇所により工事施工方法は異なるが、常に経費の縮減を考慮しており事業としては効率的である。

【総括】

- ・排水路整備により内水排水はいち早く抜けるようになり、効果は目に見えるものとなっている。よって、当該事業は目標実現のため適切な事業であったと判断する。

A c t i o n

5 翌年度以降の方向性 [継続] 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、排水路整備は集落地内の内水排除には必要であり、当該事業を継続する。

作成：支所建設課長 鈴木博 担当：土木係（内 1112）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	08 款	04 項	02 目	(事業内訳) 公園費
------	------	------	------	------------

事業名 (費用内訳)	04040105 公園管理事業 H18 決算額 22,784 千円 消耗品費 266 千円、光熱水費 1,552 千円、修繕料 3,474 千円、 清掃業務委託料 17,460 千円、全国都市公園整備促進協議会負担金 30 千円
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0404 居住環境の質の向上 節(施策)：040401 快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策
------------------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	22,784	23,287	36,000	36,000
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	22,784	23,287	36,000	36,000
従事職員数(人/年)	0.4	0.4	0.4	0.4

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
町内管理公園数(箇所)	計画実績	78	81	-	-
単位当り事業費(千円)		292	-	-	-
小牛田公園遊具修繕(基)	計画実績	2	-	-	-
事業費 724 千円					
単位当り事業費(千円)		362	-	-	-
公園施設修繕工事(公園数)	計画実績	10	-	-	-
事業費 2,090 千円					
単位当り事業費(千円)		209	-	-	-

Check

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値 (H17)	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
美里町公園内における事故件数(件)		0	0	-	-	-
単位当り事業費(千円)		0	0	-	-	-
政策評価指標の達成状況						
宅地排水不良箇所(箇所)	目標実績	10(H18)	18(D)	9	8	0
政策満足度(住民アンケートの点数)						
	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 10 55.7	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 x :要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・地域の住民や学校 PTA 等から公園遊具修理や樹木管理の要望が増えており、必要とされている。その中でも遊具修理については、公園で遊ぶ子供の事故防止に直接つながることから関心が高く、適切な事業である。
- ・公園において事故が無い事から良好と言えるが、予算の関係上、遊具の更新予定が不確定な事からおおむね適切とした。

【役割分担の視点】

- ・現在公園の管理区分は、都市公園は町の管理、それ以外のチビッコ広場においては、遊具等は町、除草の管理は地元住民で分担し管理を行っているが、旧町の公園管理の中でも担当が明確でない部分について、公園利用者に不便な思いをさせている所があると考えられるので、おおむね適切とした。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

- ・事業の個別成果から：前年度、町内公園内では無事故という事で、安全な生活環境が確保されており有効である。
- ・政策評価指標から：(本事業と指標は直接連動するものではないため判定できない。)
- ・政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・町内公園の全箇所点検により、遊具の設置状況と修繕箇所を確認することで、事故防止が効率的に実施されたが、予算上修繕箇所を限定した部分もある事からおおむね適切とした。

【総括】

- ・旧町時代の維持管理状況から、町内公園の遊具及び維持管理を確認し、早急な修繕に対応した。
- ・快適で安全な生活環境を実現するため、本事業はおおむね適切であると判定する。

Action

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

- ・上記分析結果のとおり、公園の維持管理において、平成 18 年度は無事故であり、事業は有効である。この事からも当該事業を継続する。
- ・なお、今後は各公園の維持管理区分をもう一度確認し、管理の担当がはっきりしない箇所を改善する。

作成：建設課長 佐々木一義 担当：都市計画係 (内 1532)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	08 款	05 項	01 目	(事業内訳) 住宅管理費
------	------	------	------	--------------

事業名 (費用内訳)	4040107 小牛田地域町営住宅管理事務 H18 決算額 7,638 千円
	管理補助員報償費 250 千円、納入通知書印刷等事務費 340 千円、光熱水費 130 千円、住宅小破修繕料 4,522 千円、火災共済分担金 618 千円、北浦第三住宅沈殿槽清掃・汲取業務委託料 179 千円、志賀町住宅消防設備保守点検業務委託料 420 千円、住宅システム・ソフト借上料 290 千円、北浦第三住宅沈殿槽ポンプ交換工事費 357 千円

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標	章(基本方針) : 04 暮らしやすさを実感できるまちづくり
(総合計画 の体系)	項(政策) : 0404 居住環境の質の向上 節(施策) : 040401 快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	7,638	12,459	12,459	12,459
うち国県支出金	2,960	3,323	3,323	3,323
うち起債				
うち一般財源	4,678	224	224	224
従事職員数(人/年)	0.33	0.42	0.42	0.42

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
年度未管理戸数(戸)	計画実績	251	251	251	251
(7,638 千円)		-	-	-	-
単位当り事業費(千円)		29.35			

Check

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		226	222	-	-	-
年度未入居戸数(戸)		(H17)				
(7,638 千円)						
単位当り事業費(千円)		33.80	34.41			
政策評価指標の達成状況	目 標	10	-	9	7	0
宅地排水不良箇所(箇所)	実績	(H18)	10(D)	-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値	(H18)60	(H19)			
	四分偏差	10	未実施			
	平均値	55.7				

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 x :要見直し]

【住民ニーズの視点】

・住宅に困窮する低額所得者からの申込みが多数であり、町営住宅を希望する住民ニーズとしては高い。

【役割分担の視点】

・住宅に困窮する低額所得者に対して、公営住宅法により低廉な家賃で賃貸するものであり、役割としては行政の責任において実施していくことが必要と考える。

【有効性の視点】 「3事業成果」の分析

・ **事業の個別成果から**：政策空家を除く住宅（入居可能戸数）はすべて入居されており、快適な生活環境を提供している。

・ **政策評価指標から**：（本事業と指標は直接連動するものではないため判定できない。）

・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」（2事業実施量、3事業成果）の分析

・建物の老朽化に伴い、修繕料の経費が大きくなってきている。

【総括】

・事業は目標実現に向け、おおむね適切に実施されているが、老朽化した住宅の建設について考えなくてはならない。ただし、社会・経済情勢の変化やトータルコストの面から、住宅を建て替えることは難しい状況である。

Action

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4の分析結果から

上記分析結果のとおり、本事業は住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸するために必要であり、今後も引き続き事業を継続すべきである。今後は老朽化した町営住宅の適正かつ計画的な用途廃止、また管理の執行を行う必要がある。

作成：総務課長 齋藤幸弘 担当：財産管理係（内 1224）

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	8 款	5 項	1 目	(事業内訳) 住宅管理費
------	-----	-----	-----	--------------

事業名 (費用内訳)	4040108 南郷地域町営住宅管理事務事業 H18 決算額 21,862 千円 需用費 4,102 千円、業務委託料 356 千円、土地購入費 17,372 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	4 章(基本方針) : 04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 4 項(政策) : 0404 居住環境の質の向上 1 節(施策) : 040401 快適で安全な生活環境、住宅環境を整備するための対策
-----------------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	21,862	29,950	28,950	28,950
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	21,862	1,350	350	350
従事職員数(人/年)	0.5	0.7	0.6	0.6

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
練牛住宅用地取得面積 (m ²)	計画 実績				
事業費 17,372 千円		11,197			
単位当り事業費(千円)		1.55			
年度末入居住宅戸数(戸)	計画 実績		111	111	111
事業費 4,458 千円		111	-	-	-
単位当り事業費(千円)		40.16	-	-	-

Check

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果		298	299	-	-	-
年度末入居数(人)	(H17)					
単位当り事業費(千円)		73.4	100.2			
政策評価指標の達成状況	目 標	10	10(D)	9	7	0
宅地排水不良箇所(箇所)	実 績	(H19.3)		-	-	-
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値	(H18)60	(H19)	-	-	-
	四分偏差	10	未実施			
	平均値	55.7				

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 x :要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・優良で民間より低家賃の町営住宅への要望が強い。

【役割分担の視点】

- ・民間の賃貸住宅が少ない状況では、所得の低い世帯への住宅供給は行政が担わなければならない。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：全住宅に入居されているが、老朽化が著しく下水の整備されない住宅が 78 戸ある。
築 30 年を経過した住宅（48 戸）の改修と下水の整備について検討が必要。
- ・ **政策評価指標から**：（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」（2 事業実施量、3 事業成果）の分析

- ・老朽化が進む大柳第二住宅、二郷第一住宅の修繕料が大きくなっている。使用料の未納が増えている。
- ・練牛住宅の新築の際、分譲地と併せて取得、造成し効率的に行った。平成 28 年度まで債務負担行為を行っている。

【総括】

- ・全ての住宅に入居している。練牛住宅、特定公共賃貸住宅は快適で安全な住宅環境が確保されている。
- ・築 30 年を経過した老朽が著しい大柳第二、二郷第一住宅では、雨漏りや床の修繕について入居者からの修繕要望が多く出されている。また、快適で安全な生活環境、住宅環境のため下水整備の要望がある。
- ・住宅使用料の未納が平成 18 年度末で 13,105 千円となっており早急な解消が必要である。

Action

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、全ての住宅に入居者がいることから事業を継続する。また、老朽している住宅の建て替え計画の検討と住宅使用料の収納率の向上に努める。

作成：支所総務課長 大友義孝 担当：財産管理係（内 1141）

平成 19 年度事務事業評価調書

水道事業会計	1 款	1 項	1 目	(事業内訳) 国庫補助事業費
--------	-----	-----	-----	----------------

事業名 (費用内訳)	4040202 水道管路近代化推進事業 H18 決算額 53,052 千円 工事費 52,952 千円、事務費 100 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0404 居住環境の質の向上 節(施策)：040402 水道水を安定して供給するための対策
-----------------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	53,052	52,100	70,000	70,000
うち国県支出金	16,600	16,000	21,000	21,000
うち起債	31,000	31,000	40,000	40,000
うち留保資金	5,452	4,100	8,000	8,000
従事職員数(人/年)	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
石綿セメント管の更新(m) ・総延長 82 K mのうち未更新 19 k m (H18 末)	計画		1,000	1,000	1,000
	実績	1,000			
----- 単位当り事業費(千円)		53.05			

Check

3 事業成果 政策評価指標達成の状況 [A: 達成 B+: 未達成+ B-: 未達成- C: 逆行 D: 不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果 特になし		-	-	-	-	-
----- 単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況 老朽管の更新率(%)	目 標 実 績	77 (H18 末)	77(D)	78 -	81 -	100 -
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	60 10 55.7	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 ×:要見直し]

【住民ニーズの視点】

・水道管路からの漏水や折損事故等に対処するため、老朽度の高い石綿セメント管の更新を行うもので、国の補助事業として全国の水道事業体を実施しております。近年多発している各地の大規模地震等による断水は、日常生活に多大な支障をきたしたことは記憶に新しいものであり、また、高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備える面からも、住民ニーズとして当然必要な事業である。

【役割分担の視点】

・本事業は水道事業体が管理する配水管(本管)を更新するものであり、当然事業体の責任において実施するものである。

【有効性の視点】 「3事業成果」の分析

- ・ 事業の個別成果から： -
- ・ 政策評価指標から： H18 末で 77% (63 Km) の進捗率に達しており、平成 27 年度までの 100%更新目標に向け有効である。(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)
- ・ 政策満足度：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2事業実施量、3事業成果)の分析

・老朽化が顕著な箇所から計画的に更新を図っていくものであり、常に最小の経費で事業が進められるよう努めており効率的といえる。

【総括】

・住民ニーズ、役割分担、効率性の視点から分析した結果、真に施策目標実現のため不可欠な事業であると認められる。

A c t i o n

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析の結果の通り、施策目標実現のため必要不可欠な事業であり、早期の事業完結に向け当該事業を継続する。

作成：水道事業所長 沼下 幹雄 担当：施設係(内1506)

平成 19 年度事務事業評価調書

公共下水道事業特別会計	1 款	1 項	1 目	(事業内訳) 一般管理費
-------------	-----	-----	-----	--------------

事業名 (費用内訳)	4040301 公共下水道管理事業(公共下水特別会計) H18 決算額 109,641 千円 下水道総務費用 22,366 千円、 下水道事業受益者負担金全納報奨金 508 千円、 受益者負担金システム業務委託料 221 千円、 雨水ポンプ場電気保安業務 160 千円、 駅東調整池除草業務 1,050 千円、 雨水ポンプ場清掃業務 115 千円、 化粧坂調整池維持管理業務 115 千円、 公共下水道台帳作成業務 1,312 千円、 使用料徴収業務委託料 1,920 千円、 水洗便所等改造資金利子補給金 268 千円、 汚水処理施設管理費用 3,067 千円、 公共下水道マンホールポンプ場維持管理業務 1,417 千円、 緊急時における下水道管路等清掃業務 138 千円、 水質検査業務委託料 796 千円、 有害ガス検知器定期点検業務 68 千円、 舗装補修工事 475 千円、 流域下水道維持管理負担金 75,643 千円
-----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 ぐらしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0404 居住環境の質の向上 節(施策)：040403 下水道を普及推進するための対策
-----------------------------	--

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	109,641	106,117	106,117	106,117
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	106,117	106,117	106,117	106,117
従事職員数(人/年)	2	2	2	2

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
水洗便所等改造資金利子補給金(円) (事業費：268 千円)	計画 実績	97	100	100	100
単位当り事業費(千円)		2.76	-	-	-

Check

3 事業成果 ……政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
水洗便所等改造資金利子補給件数(件)		61(H17)	97	-	-	-
単位当り事業費(千円)			2.76			
政策評価指標の達成状況						
公共下水道水洗化率(%)	目 標 実 績	70(H18)	70(D)	70	72	80
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 10 55.7	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 x :要見直し]

評価は、水洗便所等改造資金利子補給事業を対象とする。

【住民ニーズの視点】

・水洗化工事代金の平均的な額が 100 万円であることから融資限度額を 100 万円と設定し、町内金融機関の協力を得ながら事業を進めている。

【役割分担の視点】

・この制度については金融機関は水洗化資金の融資を行い、町は融資返済時の利子分を補填する。融資利用者は元金のみ返済となる。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

・ **事業の個別成果から**：融資斡旋を受けることにより、利子分を町が補填し利用者は元金のみ負担になるので水洗化率向上への一翼を担っている。

・ **政策評価指標から**：供用開始区域は年々拡大していくので多くの方に利用していただけるようアピールしていきたい。しかし、水洗化工事には多額の費用がかかるので融資斡旋制度の利用を広く呼びかけ水洗化率向上へ更なる努力が必要である。(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)

・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

・町内在住の方が融資を受けるのであれば問題なく斡旋できているが、町外在住の方が融資申請者となる場合斡旋できない場合がある。そのことにより、工事をしないとすると水洗化率低下を招く。今後、町と金融機関との協議が必要である。

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

・今年度も融資斡旋制度を利用していただき水洗化が図られており、利子補給に要する費用も低く抑えられており効率的である。

【総括】

・当事業は目標実現のため、おおむね適切に実施されているが、供用開始区域内の方々がこの制度を把握しているとは限らない。

A c t i o n

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

供用開始区域内の方については、一日も早く下水道を利用していただくため、当該事業を継続する。また改造資金の融資あっせん利子補給を継続することにより水洗化率の向上へつなげる。「下水道工事説明会」及び「供用開始説明会」時に制度の説明はしているが、例年に引き続き、下水道供用開始区域 3 年経過後未接続の方について水洗化をお願いする文書を郵送し、周知していく必要があると考える。

作成：建設課長 佐々木 一義 担当：下水道管理係 (内 1514)

平成 19 年度事務事業評価調書

公共下水道事業特別会計	1 款	2 項	1 目	(事業内訳) 公共下水道建設費
-------------	-----	-----	-----	-----------------

事業名 (費用内訳)	04040302 公共下水道事業 H18 決算額 223,212 千円 工事請負費 206,998 千円
----------------------	---

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0404 居住環境の質の向上 節(施策)：040403 下水道を普及推進させるための対策
-----------------------------	---

D o

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	223,212	216,027	216,027	216,027
うち国県支出金	80,000	76,000	76,000	76,000
うち起債	116,650	114,400	114,400	114,400
うち一般財源	26,562	28,627	28,627	28,627
従事職員数(人/年)	2	2	2	2

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
汚水管築造工事 (m)	計画実績	2,029	2,109	2,100	2,100
----- 単位当り事業費(千円) -----		110.01	-	-	-

C h e c k

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
排水区域面積 (ha)		180.52 (H17)	215.86	230.52	245.0	370.0
排水区域人口 (人)		6,905 (H17)	7,384	7,584	7,830	10,850
----- 単位当り事業費(千円) -----						
政策評価指標の達成状況	目 標 実 績	(H18)				
公共下水道水洗化率 (%)		70	70 (D)	70	72	80
				-	-	-
政策満足度 (住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 10 55.7	(H19) 未実施			
				-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 x :要見直し]

【住民ニーズの視点】

・当該計画は、昭和 52 年に閣議決定された第 3 次全国総合開発計画に基づく定住圏構想を推進するため昭和 54 年度に大崎・栗原定住圏計画として方向付けがなされ、本町の下水道マスタープラン計画を昭和 63 年 3 月に策定した。

【役割分担の視点】

・都市施設としての下水道整備は、生活文化のバロメーターとして行政が整備すること、既定住者は早々に有効利用することで、区域内の生活水準の向上に寄与するものである。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：平成元年以来、人口密度の高い地域を整備してきた割は、整備面積は比較的评价している。
- ・ **政策評価指標から**：整備途上にありながら水洗率が 70% 台を維持できていることは一定の成果と捕らえている。(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし
- ・ 整備面積が増加し、水洗化率が向上することは個々人が与える環境負荷を徐々に軽減していることを実感できていると思料している。コスト面を考慮し、事業メニューを精査しながらより有効性を高めた。

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果) の分析

・主に人口密集地域から整備しているが、農村地域へ整備が拡大されてきている為、他事業との経済比較を行いながらより効率的な整備を実施していく必要がある。

【総括】

・下水道は、健康で文化的な生活を営む上で欠くことのできない都市施設であることから、より効率的で、より有効な事業選択も視野にいれながら早期完了を目指さなければならないと考えていることから、整備率及び水洗化率は一定の評価が出来る。

A c t i o n

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

上記分析結果のとおり、「健康で文化的な生活を営む上で欠くことのできない都市施設」であることから、特に建設コストの縮減や、他事業との調整を図りつつ、効率性を追求しながら当該事業は継続する。

・下水道整備技術は、日進月歩で向上しているなかで、建設コストの縮減や、他事業との連携でのコスト縮減を常に研鑽し遂行しているが、より高度な工事施工を追及していきたい。そのことにより、整備区域の拡大、普及率の拡大に寄与し、住民のニーズに応え初期の目的が達成できる。

作成：建設課長 佐々木一義 担当：下水道整備係 (内 1 5 1 1)

平成 19 年度事務事業評価調書

農集特別会計	01 款	01 項	01 目	(事業内訳) 農業集落排水事業総務費
--------	------	------	------	--------------------

事業名 (費用内訳)	4040304 農業集落排水事業 H18 決算額 148,437 千円 処理施設維持管理委託料 42,420 千円、 汚泥処理業務委託料 30,844 千円、 真空ステーション維持管理 5,775 千円、 他施設管理委託料 2,298 千円、 電算業務委託料 53 千円、 料金徴収委託料 2,810 千円、 水洗便所等改造資金利子補給金 213 千円、 敷玉地区維持管理負担金 693 千円、 人件費 6,999 千円、 修繕料 12,641 千円、 消耗品費 3,605 千円、 通信運搬費 1,160 千円、 保険料 1,008 千円、 税金 12,080 千円、 工事請負費 740 千円、 人夫賃金 184 千円、 賠償金 54 千円、 旅費 16 千円、 燃料費 177 千円、 手数料 1 千円、 21 光熱水費 24,311 千円等
-----------------------	--

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 ぐらしやすさを実感できるまちづくり 項(政策)：0404 居住環境の向上 節(施策)：040403 下水道を普及推進するための対策
-------------------------------	--

D o

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	148,437	139,186	139,186	139,186
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	148,437	139,186	139,186	139,186
従事職員数(人/年)	1	1	1	1

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
水洗便所等改造資金利子補件数(件)	計画実績	100	102	102	102
(事業費 213 千円)			-	-	-
----- 単当たり事業費(千円) -----					
農業集落排水処理施設維持管理業務点検回数(回)	計画実績	64	64	64	64
(事業費 42,420 千円)			-	-	-
----- 単当たり事業費(千円) -----					

C h e c k

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
水洗便所等改造資金利子補給件数(件)		74(H17)	100	-	-	-
----- 単当たり事業費(千円) -----						
政策評価指標の達成状況						
農業集落排水水洗化率(%)	目 標 実 績	66(H18)	66(D)	66	68	80
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値	60(H18)	(H19) 未実施	-	-	-
	四分偏差 平均値	10 55.7				

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切] ×:要見直し]

評価は、水洗便所等改造資金利子補給事業を対象とする。

【住民ニーズの視点】

・水洗化工事の費用については平均100万円と費用面で大きな負担となる、その費用について無利子で金融機関より100万円を限度額とした融資を受けることで早期の水洗化ができる。

【役割分担の視点】

・水洗化工事費用の融資については町指定の金融機関が行い、融資より発生した利子について町が金融機関に補填を行うことにより、無利子での融資が可能となるものである。

金融機関の融資条件が異なり利用者が希望金融機関より融資を受けることが出来ない場合ある。利用拡大には融資条件について金融機関との協議と、制度について情報提供を行うことが必要である。

【有効性の視点】 「3事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：水洗化費用において無利子で融資を受けることが出来、水洗化推進への一役を担っている。
- ・ **政策評価指標から**：本制度が利用された結果、水洗化率は微増ではあるが増加しており、事業は有効であると判断する。(指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。)
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2事業実施量、3事業成果)の分析

・融資斡旋制度を利用し水洗化工事を実施されており、利子補給に要する費用も低く抑えられており効果的である。

【総括】

・施設に関しては安定した維持管理を行ってきているが、経過年数により多数の機器が更新時期を迎えようとしている状況である。

水洗化率の向上を図るための利子補給制度は一定の効果を上げているが、今後、水洗便所等改造資金についての融資条件等の協議を必要とするものもあり利用しやすい条件整備と制度のアピールも必要である。

Action

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善] 廃止] …… 4の分析結果から

供用開始から10年以上経過する地区もある、今後も安定した適切な維持管理を行うためにも、施設の更新費、維持管理経費の財源である使用料収入を上げるため、水洗化率向上は重大な問題であると考えます。

水洗化工事費用の負担を軽減する融資斡旋制度は、下水道への啓蒙活動や未水洗化世帯への文書送付も継続して行っていく、水洗化、制度利用についても、さらなる周知を行い水洗化への意識啓発を促し水洗化率向上へ結びつけたい。

作成：建設課長 佐々木一義 担当：下水道管理係 (内 1513)

平成 19 年度事務事業評価調書

一般会計	08 款	04 項	05 目	(事業内訳) 地域下水処理場費
------	------	------	------	-----------------

事業名 (費用内訳)	4040308 地域下水処理場管理事業 H18 決算額 15,923 千円
	人夫賃金 123 千円 光熱水費 5,122 千円 修繕料 999 千円 汚泥汲取料 1,071 千円 施設維持管理委託料 3,990 千円 清掃業務委託料 115 千円 使用料徴収業務委託料 347 千円 人件費 4,058 千円 事務費 98 千円

次の目標(施策)を実現するため本事業を実施しました。

目 標 (総合計画 の体系)	章(基本方針)：04 暮らしやすさを実感できるまちづくり
	項(政策)：0404 居住環境の質の向上
	節(施策)：040403 下水道を普及推進するための対策

Do

1 事業費及び従事職員数

	H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
事業費(千円)	15,923	13,217	13,217	13,217
うち国県支出金				
うち起債				
うち一般財源	15,923	13,217	13,217	13,217
従事職員数(人/年)	0.5	0.5	0.5	0.5

2 事業実施量

		H18 決算	H19 予算	H20 見込	H21 見込
地域下水処理場汚泥汲取量(k?)	計画実績	540	300	300	300
	単位当り事業費(千円)	29.49	-	-	-
彫堂・山前・峯山各処理施設維持管理延点検回数(年次点検含む:回数)	計画実績	158	158	158	158
	事業費 3,990 千円 単位当り事業費(千円)	25.25	-	-	-

Check

3 事業成果政策評価指標達成の状況 [A:達成 B+:未達成+ B-:未達成- C:逆行 D:不明]

		初期値	H18 末	H19 末	H20 末	H27 末
事業の個別成果						
地域下水処理場区域水洗化普及率(%)		100(H17)	100	-	-	-
単位当り事業費(千円)						
政策評価指標の達成状況	目 標 実 績					
公共下水道水洗化率(%)		70(H18)	70 70(D)	70	72	80
政策満足度(住民アンケートの点数)	中央値 四分偏差 平均値	(H18)60 10 55.7	(H19) 未実施	-	-	-

平成 19 年度事務事業評価調書

4 本事業の分析……事業は適切か [:適切 :おおむね適切 x :要見直し]

【住民ニーズの視点】

- ・当町は当時の国鉄を中心に仙北の交通の要衝として町づくりを進めた。仙台・石巻の背後地としてベッドタウンの特殊性・有利性を生かし、昭和 47 年頃より彫堂・峯山・山前団地が造成され、従来の汲取式では生活環境の改善あるいは衛生環境の面から適当ではないと判断し地域下水処理場を設けた。

【役割分担の視点】

- ・町で 3 団地の地域下水処理施設の維持管理を行い、受益住民は使用水量に応じた使用料金で経費の一部を負担する。

【有効性の視点】 「3 事業成果」の分析

- ・ **事業の個別成果から**：水洗化率 100%であり、生活環境を整え特に衛生環境保全に寄与しており有効である。（指標を設定したばかりであるため今回は判定できない。）
- ・ **政策評価指標から**：指標は事業と関係しないため判定できない。
- ・ **政策満足度**：未調査につき今回記述なし

【効率性の視点】 「単当たり事業費」(2 事業実施量、3 事業成果)の分析

- ・各施設の老朽化が進んでいるが、維持管理においては費用対効果を重視し効率的に修繕や点検を行っている。

【総括】

- ・本事業により生活環境の質の向上が図られており特に衛生環境保全の点でも有効に機能している。

A c t i o n

5 翌年度以降の方向性 [継続 改善 廃止] …… 4 の分析結果から

今後各施設の老朽化にどう対処すべきか考えなければならないが、生活環境を整え特に衛生環境保全からは大変有効な事業であることから当該事業を継続する。

作成：建設課長 佐々木一義 担当：下水道管理係 (内 1512)